

地政学リスクの時代と日本経済



2018年7月

一般社団法人 日本経済調査協議会

Japan Economic Research Institute

序

経済や金融市場の先行きに対する不確実性が高まる時、その要素としてしばしば言及されるのが地政学リスクである。

最近の状況を見ても、「アメリカ・ファースト」を標榜するトランプ米大統領の登場は、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定や国連気候変動枠組条約（パリ協定）からの脱退、鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げ等保護主義的措置の実行によって、グローバルな通商システムや経済成長にとって大きなリスクとなりつつある。欧州では、英国のEU離脱まで1年を切り、先行きが不透明な交渉が続く一方で、ポピュリズムの台頭を背景にドイツやイタリアでは政治体制が不安定化している。相次ぐ核ミサイル発射により朝鮮半島の緊張を高めていた北朝鮮が、南北首脳会談や米朝首脳会談の実施・模索、金正恩総書記の訪中と中国習近平総書記との首脳会談に動いたことから、これまでの対立・制裁強化・軍事衝突という国際社会が描いてきた対応が大きく変わる可能性を示しつつある。また中国では憲法改正による国家主席の任期撤廃によって、ロシアでは総選挙によるプーチン大統領の続投によって、それぞれ長期にわたる強大な権力行使が可能となった。それは、トランプ政権下の米国が内向き志向を強めていることと相俟って、これまで米国が主導してきたグローバルな経済・通商・金融システム、安全保障体制に重大な変更を迫る可能性を秘めている。

以上のような地政学リスクが日本経済に及ぼす影響については、これまでもリスク・シナリオの一つとして暗黙裡に考慮されてきた。また、現実には生起しつつある現象、蓋然性が高い変化については、経済成長や企業収益に与える影響が個別・定量的に評価されてきた。しかし、現在のように多様で複雑に絡み合う地政学リスクが、相互の連関も含め総体として日本経済に及ぼす影響については、十分に考慮されてきたとは言えない。例えば、米国による保護主義的措置の広がりや、世界貿易の拡大とそれに牽引された経済成長を阻害するばかりではなく、中国やロシアなど政府による統制色が強い経済システム（いわゆる国家資本主義）の広がりを通じて、これまでの経済成長を支えてきたアングロ・サクソン型資本主義の弱体化とそれに依拠してきた民間経済活動の混乱を引き起こす可能性がある。

本委員会はこうしたさまざまな地政学リスクの高まりが、総体として今後の日本経済や産業に及ぼす具体的なインパクトを評価、提示することを目的に組成され、各方面の有識者による議論を重ねてきた。この報告書は、その成果をとりまとめたものである。

このような問題意識で地政学リスクの影響を論じた報告は必ずしも多くなく、また地政学リスクを巡る状況は日々急速に変化している。本報告書が、地政学リスクとその経済・産業への影響に関する包括的な議論・分析の嚆矢として、これからの議論の深まりに役立つことを祈念している。

委員会の運営と報告書の作成に当たり、委員長としておまとめいただいた日興アセットマネジメント株式会社柴田拓美代表取締役社長兼 CEO、主査の株式会社双日総合研究所吉崎達彦チーフエコノミストをはじめ、貴重な知見と示唆を惜しみなくご提供いただいた委員ならびに関係者各位に、深甚なる謝意を申し上げる次第である。

2018年7月

一般社団法人 日本経済調査協議会
理事長 前田 晃伸

地政学リスク委員会 委員名簿

(敬称略)

委員 長	柴田 拓美	日興アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長兼 CEO
主 査	吉崎 達彦	株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト
委 員	畔蒜 泰助	東京財団研究員 (2017年1月まで在職)
(五十音順)	伊藤さゆり	株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 主席研究員
	奥山 真司	戦略研究学会 編集委員
	神谷 万丈	防衛大学校総合安全保障研究科 教授
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	佐藤 隆広	神戸大学経済経営研究所 教授
	高井 裕之	米州住友商事ワシントン事務所長
	田中浩一郎	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授
	津上 俊哉	日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家
	松本 佐保	名古屋市立大学 人文社会学部 教授
	安井 明彦	みずほ総合研究所株式会社 欧米調査部 部長
事 務 局	杉浦 哲郎	日本経済調査協議会 専務理事
	竹内 信彦	日本経済調査協議会 主任研究員

外部講師名簿

(講演順、敬称略、所属・役職は講演当時)

宮家 邦彦	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
加藤 洋一	一般財団法人 アジア・パシフィック・イニシアティブ 研究主幹
谷口 智彦	内閣官房参与 慶應義塾大学大学院SDM研究科 教授

目 次

1. はじめに：Brexit とトランプ現象.....	1
2. 「地政学リスク」はいかに誕生したか.....	2
3. 世界は再び「地政学」の時代へ.....	5
4. 21世紀の地政学はどこが新しいのか.....	7
5. グローバル企業が直面するリスクの拡大.....	9
6. いつの時代もエネルギーは地政学.....	11
7. 提言：地政学リスク時代の日本のあり方.....	12
7-1：日本外交「日本独自の地政学を構想せよ」.....	12
7-2：対米国「トランプ政権を正しい方向に誘導せよ」.....	13
7-3：対中国「『一帯一路』構想への選択的な関与を目指せ」.....	14
7-4：対北朝鮮「朝鮮半島情勢に一喜一憂することなかれ」.....	14
7-5：対ロシア「プーチン政権とのディールは焦らず、当てにせず」.....	15
7-6：対世界「大阪G20サミットをグローバリズム再構築の場に」.....	15
7-7：日本企業「幅広いステークホルダーズに『フックをかけよ』」.....	16
8. 結語：好調な経済を持続して政治の歪みを正せ.....	17

講師講演録 (ホームページ <http://www.nikkeicho.or.jp/> に掲載、13～15 は非公開)

※所属・役職は講演当時

1. 英国のEU離脱選択から1カ月
～不透明なこれからの道のり。根深い欧州社会の分断～
株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 上席研究員 伊藤さゆり委員
2. ウクライナ危機後の米露中関係と日露関係へのインプリケーション
東京財団 政策研究部 研究員 畔蒜泰助委員
3. 米大統領選挙の展望
みずほ総合研究所株式会社 欧米調査部 部長 安井明彦委員
4. 中国の行方 習近平の経済・政治・外交
津上工作室 代表取締役 津上俊哉委員
5. OPEC 総会と原油市場
住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長 高井裕之委員
6. モディ政権下のインド経済
神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤隆広委員
7. 地政学の歴史と理論
戦略研究学会 編集委員 奥山真司委員
8. 中東と地政学とトランプ政権
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事 田中浩一郎委員
9. 習近平政権の対外政策
東京大学大学院総合文化研究科 教授 川島真委員
10. 北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル問題の地政学リスク
防衛大学校総合安全保障研究科 教授 神谷万丈委員
11. 地政学リスクとは何か (中間報告)
株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎達彦主査
12. 共和党と宗教保守票ーなぜトランプを支持するのかー
名古屋市立大学 人文社会学部 教授 松本佐保委員
13. 地政学リスクとは何か～マネーとパワーで読み日本の将来を考える～
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 宮家邦彦氏

14. 米中関係の現状と日本の選択
一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ 研究主幹 加藤洋一氏
15. 内閣官房参与／慶應義塾大学大学院 SD 研究科 教授 谷口智彦氏

1. はじめに : Brexit とトランプ現象

日本経済調査協議会の会議室にて、柴田委員会の第1回会合が開かれたのは2016年6月27日月曜日、英国がEU離脱を決めた翌週であった。国民投票における予想外の結果に、全世界が衝撃を受けていた。第1回会合はメンバー全員が自己紹介をするとともに、各自の専門的見地から Brexit について議論することとなった。

英国が国民投票を行ったのは、6月23日木曜日であった。深夜にその投票結果が出て、BBC放送が「離脱確実」を報じたのは、日本時間で6月24日金曜日午後12時42分であった。その時点で、東京株式市場は弱気一色となり、為替市場では「リスクオフの円買い」が進んだ。国際情勢をめぐる意外な事態が発生したときに、まず金融市場が即座に反応し、その中でも東京市場が最初に試練を受ける、という事例はその後も何度も繰り返されることになる。

衆目の一致するところ、EU離脱という国民投票の結果は「経済合理性という観点からすればあり得ない選択」であった。一方でこの日の会合では、「ロンドンの黒キャブ運転手は全員が離脱派だった」といった証言も紹介され、「先進国における中間層の没落が原因なのではないか」「SNSで同じ意見の人たちばかりが集まり、マスコミが世論を誘導できなくなっているのではないか」などの指摘があった。後から考えれば、Brexitこそは「政治の動きが読みにくくなり、そのことが経済活動に大きな影響を与える」という地政学リスクを象徴する事件であったと言えよう。

「政治の動きが分からなくなった」という点では、2016年には Brexit と並ぶもうひとつの大事件があった。11月8日に行われた米大統領選挙において、本命と目されていた民主党のヒラリー・クリントン前国務長官が敗北し、共和党のドナルド・J・トランプが第45代合衆国大統領に当選したことである。当委員会の米国ウォッチャーたちにとっても、これは予想外の展開であった。

このときも同様に、トランプ候補の当選が決まった瞬間に東京市場は開いていた。日本時間の11月9日水曜日の午後、「トランプ候補優勢」から「当選確実」が報じられるにつれて、日経平均は一時900円以上も下落し、為替市場では円が急伸して101円台を付けた。ところが一夜明けたニューヨーク市場は、久々の共和党政権の誕生を好感して反発する。その結果、日経平均は翌11月10日には1000円以上も上げ、円は105円台に反落するという極端な動きを示したのであった。

「読めない政治が経済を振り回す」事例はその後も繰り返される。2017年夏から秋にかけては、北朝鮮が相次ぐ弾道ミサイル発射と核実験を強行した。このときも市場の反応は「円高・株安」であった。北朝鮮による脅威をじかに感じている日本国民にとっては、「有事の円買い」とは素直に理解しがたい反応である。また、日本政府が膨大な財政赤字を抱えていることを考慮すれば、「円が安全資産とは考えられない」との指摘も絶えないところである。

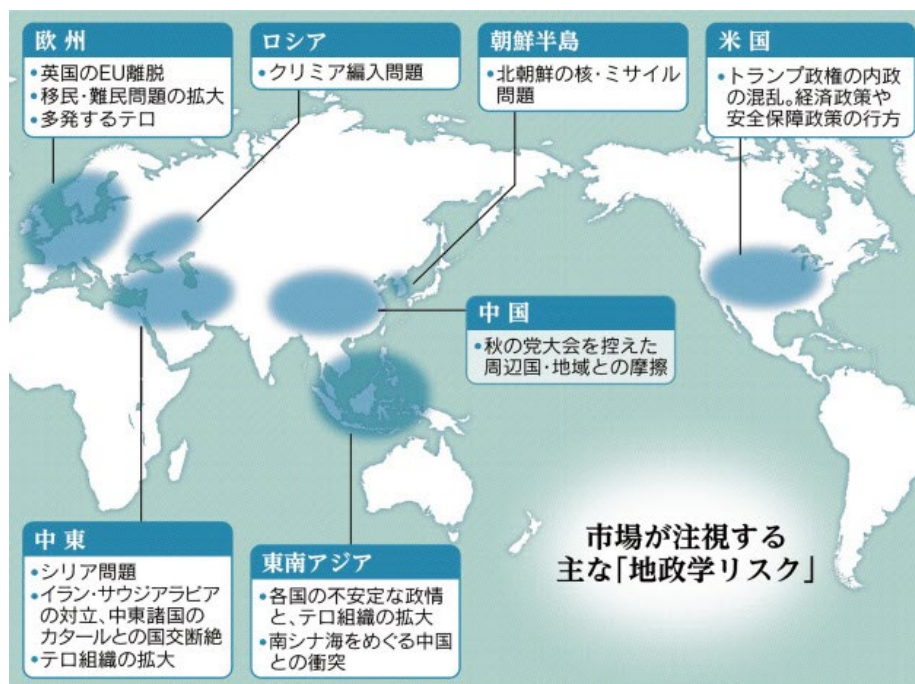
それでも、「低利の円資金を調達して、新興国通貨などのリスク資産を買う」グローバルな投資家（投機家）たちは、日本の近くで「地政学リスク」が生じると、とりあえず投資を手仕舞いして円資金を返済しようとする。従って、円買い需要が発生する。また、世界最大の債権国である日本は、一朝事があった時に対外資産の一部を売るのはないか、その際に巨額の円買いが発生するのではないかと、といった思惑がしばしば生じる。2011年3月の東日本大震災の折には、実際に1ドル76円近辺まで円高が進んだこともある。国際情勢の不透明性が高まるたびに、「リスクオフの円買い」が生じることは近年ではめずらしくなくなっている。

今年はリーマンショックから10年目となる。世界経済はその後、深刻な景気後退と国際金融危機を体験したが、幸いにも2018年初頭の状況は上り調子である。ただし、読めない政治情勢に経済活動が翻弄される状況は続いている。企業経営者や投資家は、この状況にどのように対応していけばいいのだろうか。

2. 「地政学リスク」はいかに誕生したか

2017年6月16日、日本経済新聞夕刊は「不安映す『地政学リスク』—市場から浸透、安保で重要性増す」との記事を掲載している。「もともと地政学は国家の安全保障戦略を組み立てるために使われ、軍事に近い学問とみられてきた。なぜいま、こうした言葉がはやるのだろうか」と記事は問いかけている。

○日本経済新聞 2017年6月16日



市場が注視する「主な地政学リスク」として、記事は上記のような世界地図を掲載している。これと同様な問題意識は、世界的に幅広く共有されていると断言していいだろう。しかし、「どこからどこまでが地政学リスクなのか？」という定義づけはやや曖昧である。「トランプ政権の誕生は、地政学ではなく単なる政治リスクではないのか」との指摘を受ければ、たちまち答えに窮してしまうかもしれないⁱ。

そもそも「地政学リスク」(Geopolitical Risks)という言葉が使われるようになったのは、2002年9月、アラン・グリーンズパンFRB議長の議会公聴会での発言が端緒だと言われている。当時の米国は9/11同時多発テロ事件の1年後であり、アフガニスタンではテロリストを匿うタリバンを相手とする戦闘が行われていた。ちょうどこの時期には、小泉純一郎首相の電撃訪朝と日朝首脳会談が行われている。あるいは国連総会では、G・W・ブッシュ大統領がイラクの安保理決議不履行を批判する演説を行っている。「ブッシュ政権は、ひょっとするとイラクを攻撃するのではないか」との懸念が、米国内でささやかれ始めていた時期でもある。

当時の金融市場は今と同じように、「国際情勢の不透明性」に怯えていた。実体経済はそれほど悪くなくても、「何か物騒なことが起きるのではないか」という気分が経済活動を沈滞させてしまう。グリーンズパン議長はそのあたりの感覚を、「地政学リスク」と表現したわけである。同氏はまた、「根拠なき熱狂」ⁱⁱや「コナンドラム(謎)」ⁱⁱⁱといった「流行語」を生んだことで知られている。「地政学リスク」という言葉も、中央銀行のホンネを悟られることなく、市場を煙に巻く「名コピー」のひとつだったといえるかもしれない。

ところがこの不透明感、半年後にイラク戦争が勃発すると同時に解消することになる。2003年3月19日に米軍のイラク侵攻が始まると、前後1週間でNY株価は8%上昇し、ドルは対ユーロと対円で上昇した。また石油価格は1バレル30ドルを割り込み、金や債券は売られた。いわゆる「リスク・オン」となったのである。

つまり市場が嫌っていたのは、「不確実性」(Uncertainty)であった。しかし米国がイラクを攻撃するという事実が確定した瞬間に、「これから始まるのは戦争」であることが明らかになった。そうすると一気に状況は変化する。目の前にあるのは、確率的事象である「リスク」(Risks)となる。哀しいかな人間は、戦争に関する前例をたくさん知っている。ゆえに戦争が始まってしまうと、急に判断材料が豊富になるのである。

実際に2003年からの世界経済は、息の長い上昇過程に入る。中国やインドなど「BRICs」と呼ばれる新興国が高度成長を続け、石油などの資源価格も右肩上がりとなった。ただしその直前には、市場が「地政学リスク」に怯えていた2002年があったのである。

経済学において、この「リスク」と「不確実性」を分けたのはフランク・ナイトの功績である^{iv}。前者(Risks)は計算できる確率的事象であり、後者(Uncertainty)は確率を計算できない事象である。後者は「ナイトの不確実性」とも呼ばれている。

計算できるリスクは、実はそれほど怖いものではない。例えばわれわれは、東京直下型地震がいつ来るか分からないことを知っている。それでも平気で生活していられるのは、

その確率が低いことを知っており、最悪の事態をイメージすることができ、普段からある程度の準備やシミュレーションがされているし、「損害保険をかける」などの対応手段も用意されているからであろう。

逆に計算できない不確実性は、非常に怖く感じられるものである。「3/11 震災」の直後は、まさしくそういう状態であった。大規模な原子力災害という事態に、何も手につかないといった体験をした人は少なくなかったことだろう。前例のないこと、「想定外」のことに対して人は脆弱である。そして経済活動にとっても大きな妨げとなってしまうのである。

経済学者ナイトが偉大であった点は、つまるところ人間社会において不確実性は排除できないから、経営者はこれに対処しなければならない。そして利潤とは、不確実性に対処することに対する報酬である、と喝破したことである。

確かに企業を取り巻く環境は、計算できることばかりではない。かならずどこかに「不確実性」があって、そこはアニマル・スピリッツで乗り越えていかなければならない。端的に言えば、どこかで迷いを断って「エイヤア」と蛮勇を奮う必要がある。

この点、「先行き不透明性」を強調することが多い最近の日本企業には、反省すべき点があるのではないだろうか。「地政学リスク」という言葉も、行動を先送りするための便利な言い訳として使われている面があるように思われる。

1990 年代後半に何度も国際金融危機に対処し、クリントン政権下で名財務長官と呼ばれたロバート・E・ルービンは、回顧録“*In an uncertain world*”（不確実な世界で）¹の中で「世の中で唯一確かなことは、確かなことなど何もないということだ」と述べている。

以下に同書が紹介している「ルービンの 12 箇条」を掲げる。不確実性に対処する際の心構えとして参考になる。言い尽くされたことだが、リスクとは単純に回避するものではなく、管理するものでなければならない。そして不確実性を管理する際には、わかりやすい方法論があるわけではないのである。

○ルービン長官の 12 箇条

1. 人生で唯一確かなことは、確かなものなど何もないということである。
2. 市場主義経済は歓迎されるが、それですべての問題を解決できるわけではない。
3. 一国の繁栄のためには、アメリカ合衆国、G7、国際金融機関の援助よりも、その国の政策の信用と質のほうが大切である。
4. 効果的な政策は金で買えるものではないが、資金を渋るよりは余るほど投入するほうがよいときがある。
5. 債務者は負債を負うとどうなるか、債権者は融資をするとどうなるかを心しておく必要がある。
6. アメリカ合衆国は、何を支持しているかばかりでなく、何に反対しているかによって評価されることを進んで受け入れなければならない。
7. ドルは非常に重要な通貨であるため、貿易政策の手段として用いるべきではない。
8. 選択肢があることは、それだけで好ましい。
9. 実現不可能なことを保証するような言い回しは、してはならない。
10. 意思決定においては、小手先の細工を用いてはならない。真剣な分析と配慮にまさるものはない。

11. アメリカが国益を維持するためには、国際経済問題に関して、各国と緊密に協力して取り組むべきだ。
12. 現実には理論やモデルよりもはるかに複雑である。

3. 世界は再び「地政学」の時代へ

次に「地政学リスク」という言葉を、日経テレコンで検索してみた。

日本経済新聞の朝夕刊を対象にして調べてみたところ、なるほど2002年からこの言葉が登場するようになり、2003年のイラク戦争、2006年の北朝鮮による核実験などがあった年に件数が増えていることが確認できる。

○日経朝夕刊に登場した「地政学リスク」の回数

年	記事数	備考
2002	5	「地政学リスク」の誕生
2003	30	イラク戦争で増加
2004	92	イラクでの邦人人質事件
2005	56	中国で反日デモ
2006	226	北朝鮮が初の核実験
2007	46	
2008	53	「リーマンショック」
2009	28	
2010	41	
2011	40	「3/11」震災と「アラブの春」
2012	76	尖閣問題あり
2013	85	
2014	393	ウクライナ、ISIS、石油価格下落
2015	122	「戦後70年」で歴史認識の年
2016	105	
2017	517	北朝鮮核実験&ミサイル発射

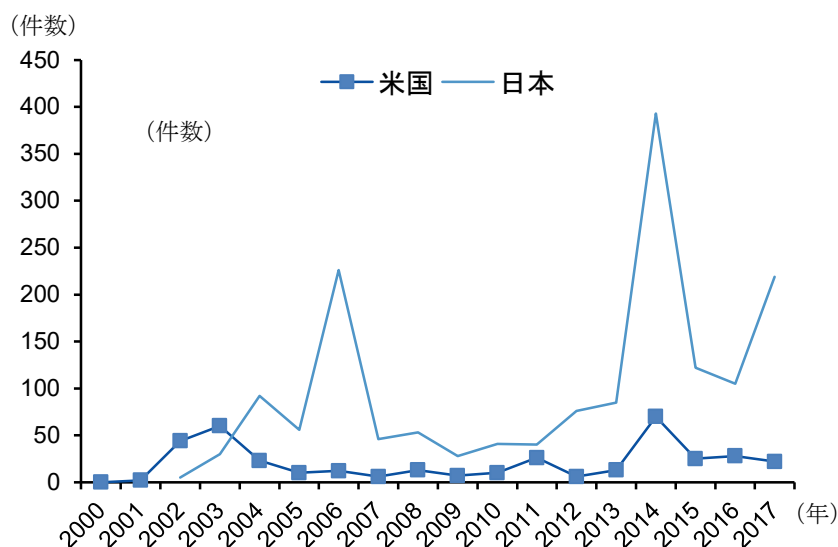
その一方で、2008年のロシアによる南オセチア侵攻、2011年の「アラブの春」といった問題は、「地政学リスク」とは見なされなかったようで、件数は増えていない。これは2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災といった別の大きな「危機」があったために、「それどころではなかった」というのが正直なところであろう。つまりリスクの認識は、あくまでも主観的なものであるということが窺える。

そして「地政学リスク」という言葉は、2014年に再びブレイクし、以後は4年連続して「3ケタ」の大台に乗せる。2017年は過去最高の件数になっている。

それでは海外の場合はどうか。米国におけるNew York Times紙、Washington Post紙、Wall Street Journal紙の印刷版で“Geopolitical Risk(s)”という言葉の検索に重ねてみたものが次ページの図である。やはり2003年と2014年に「山」ができています。

こうしてみると、2014 年を「地政学リスク元年」と位置付けてみたくなる。この年、ウクライナ問題をめぐってロシアはクリミアを併合し、中東ではシリア情勢の悪化と ISIS の勢力拡大などが問題となった。そして経済面では、それまで 1 バレル 100 ドル以上だった石油価格が、夏以降に一気に半値に下落した年である。

○「地政学リスク」の日米比較



この年、外交専門誌”Foreign Affairs”5-6月号で、政治学者ウォルター・ラッセル・ミード（バード大学教授）の”Return of Geopolitics—The Revenge of the Revisionist Powers”（地政学の逆襲～現状変更勢力の復讐）という論文が発表されている。ミードは以下のような事例を挙げつつ、「国際政治に力の論理が戻ってきた」ことを指摘した。

1. ウクライナ問題でロシアがクリミアを併合した。これは冷戦終結後初の武力による国境線の変更である。
2. 東シナ海や南シナ海で中国が従来以上の領有権を主張するようになった。しかも（あの温厚な？）日本が対抗しようとしている。
3. イランがシリア、ヒズボラを利用して中東支配を目指している。この間に ISIS の支配地域も広がっている。

論文にいわく。脱・冷戦期の世界は、領土問題のように国家間の勝ち負けがはっきりする「ゼロサム」の関係ではなく、自由な国際秩序による「ウィンウィン」の関係を目指してきた。そうした中で貿易自由化や気候変動問題への取り組み、核不拡散などの努力が行

われてきた。欧州では地域統合が進んだし、米国ではクリントン政権下で軍事予算が削減されていた。

ところが2014年になって、ロシア、中国、イランなどの”Revisionist Powers”（現状変更勢力）が台頭すると、世界には再び「地政学」思考が戻ってきた^{vi}。リビジョニスト国家はさまざまな動機、さまざまな方法で、米国に対抗しようとしている。

ところが米国側では、それに対抗しようとする意志が乏しくなっていた。ブッシュ大統領は力を使い過ぎることによって、オバマ大統領は逆に力の行使を惜しみ過ぎることによって、自由な国際秩序を危うくしてきた。

そして現在のトランプ大統領は、そもそも国際秩序の維持や、法による支配に関心の乏しい「アメリカ・ファースト」主義者である。今や米国自身までもが、国際秩序の維持・発展よりも、自国により有利な形での「現状変更」を望んでいるように見えてしまうのである。

4. 21世紀の地政学はどこが新しいのか

ここで地政学の定義を確認しておこう。

日本では数少ない地政学の専門家である奥山真司委員によれば、「地政学 (Geopolitics)」という言葉自体が濫用され、定義もバラバラなところがある。集合の概念で行くと、地政学は戦略研究の一部であり、下記のように政治学に包摂されることになる。その中でも軍事に関係があり、「地図を使って考える」という点に特色がある。

あるいは広く政策全般の中で言えば、国家の「大戦略」(Grand Strategy)に位置付けられ、軍事戦略や作戦と言った概念よりも上位に当たる。

- 政治学 ⊃ 国際関係論 ⊃ 安全保障論 ⊃ 戦略研究 ⊃ **地政学** (古典的地政学)
- 世界観→政策→**大戦略**→軍事戦略→作戦→戦術→技術

簡単に言ってしまうと、①「国家」の立場から、②「地理」という人間の力で変えられないものを前提に、③「戦略」、特に「戦争」を考える学問、ということになるだろう。帝国主義時代はまさしく世界全体がそのようであったけれども、20世紀の2度の世界大戦、そして冷戦を経た結果、世界は国際協調の時代、グローバリズムの時代を迎えたはずであった。ところが21世紀になってみると、世界は再び各国が地図を片手に、エゴをむき出しにして自国の優位を求めてゲームを展開するようになっている。

ただし、かつての世界を動かしたオリジナルな地政学に比べると、昨今、復活している「地政学」にはやや違う点が見受けられる。杉田弘毅『「ポストグローバル時代」の地政学』(新潮選書)は、「人々の怒りが政治を動かしている」とし、以下のように指摘している^{vii}。

英国のEU離脱もトランプ大統領当選も、「エリート支配層」対「忘れられた人々」という文脈で語られ、その文脈では知性を持つはずのエリートは敗北した。「忘れられた人々」、つまり大衆、労働者、中低所得層、伝統的価値観の擁護者など、さまざまな表現で指摘される非エリート、非支配層が、勝利を収めている。

その勝利は理性的な熟考の末の判断というより、「怒り」「不安」を背景にした感情的な直感が行動につながった結果と言える。「怒り」と「不安」を基盤に政権に就いた指導者は、対外政策を理性的な判断よりも、国民の感情に突き動かされて行いがちになる。早い話が、関税をなくすことで効率的なグローバル経済システムをつくり、同時に経済の相互依存体制が武力衝突を不可能にするという恩恵よりも、外国に職を奪われるという被害感情にばかり支配される人々を意識して、保護主義的な政策に走るトランプはその例である。

地政学という学問は、本来は政治家や軍人、外交官といった一部のエリートたちのものであった。専門家たちが地図を片手に、戦争に勝って国益に資する方法をクールに考える技術であった。それが今では、「忘れられた人々」の怒りや不安が政策を振り回している。いわばポピュリズムの道具になっているのではないか、というのである。

かつて「地政学」という言葉は、冷酷非情で首尾一貫した国家意思を意味するものであった。それが今日ではむしろ浅薄で気まぐれ、矛盾に満ちた国民感情の発露という予測不能なものになってしまっている。

あらためて今日的な地政学を定義するために、次の4条件で考えるようにしたい。①「国家」(The States)の立場から、②「地理」(Geography)という人間の力で変えられないものを前提に、③「戦略」(Strategy)を考えるものであるが、④今日のそれはしばしば国民感情や歴史認識といった「物語」(Narrative)によって動かされる。

もっとも米国でトランプ政権を誕生させ、英国にBrexitを選択させた「非エリートの怒りと不安」の正体を解き明かすことは難しい。こうした議論の際には、しばしば「中間層の没落」とか「格差の拡大」、や「繁栄に取り残された人々」といった言い方がされる。とはいえ、なぜそういう時代が訪れたのかは容易には説明できない。

ひとつ参考になるのは、トランプ政権の初期にナンバーツーと目されたスティーブ・バノンの発言である^{viii}。バノン選挙戦の最終盤にトランプ陣営の選対本部長となり、ラストベルトに資源を集中させて、大逆転を実現した勝利の功労者である。ホワイトハウスの初代首席戦略官としては、イスラム圏からの入国制限、パリ協定からの離脱など、過激な選挙公約の実現に努めている。

バノンはみずからを「経済ナショナリスト」と規定している。驚くべきことに、彼は「自分にとっては、中国との経済戦争が全てだ」と言い切っている。逆に「白人ナショナリズム」に対しては冷淡である。人種問題などは左派に言わせておけばよく、共和党が経済ナショナリズムに特化すれば、次の選挙にも勝てるだろうと発言している。

つまり米国の中間層が没落したのは、中国経済の繁栄に「奪われた」ものであって、それを取り返さなければならない、とバノンは考えている。この思考法は、中国に対して通商法301条に基づく制裁関税をかけると宣言し、通商戦争を仕掛けようとしているトランプ大統領自身にも共通しているように見える。

グローバリズムは本来、国境を越える取引が「ウィンウィン」であることを前提にしている。例えば輸出入という取引は、買う側と売る側がともに「この値段であれば自分は得をする」と考えるときにだけ成立する。ゆえに貿易は、買い手と売り手の双方に利益をもたらす。だからこそ、開放的な通商関係を目指すべきだと経済学は教えている。

ところがバノンの世界観は「ゼロサム」である。中国経済が目覚ましい成長を続けているということは、米国の雇用を奪った証であると考えられる。本当はそんなに単純な話ではないはずだし、例えばアップル社が、iPhone という製品を中国ではなく米国内で生産するとなれば、価格は一気に跳ね上がることだろう。とはいえ、「経済活動はゼロサムではない」と立証することは簡単ではない。そして製造業の空洞化に直面してきた米国内のブルーカラー層にとっては、トランプ＝バノンの「経済ナショナリズム」はかならずしも自分たちへの救済策ではないにせよ、「最後で最善の希望」に見えたのであろう。

実際問題として、中国の政策は重商主義的であり、政治と経済を絡めるような手口を多用してきた。2010年には尖閣問題で対日レアアースの事実上の禁輸に踏み切ったし、2012年には南シナ海問題でフィリピンバナナの輸入を制限した。そして2017年にはTHAAD配備に抗議して、韓国向けの観光客を激減させている。こうした「シャープパワー」が多用されるうちに、世界経済の中で地政学的な発想が支配的になっていた^{ix}。そして米国では、経済ナショナリズムが支持を得やすくなったのではないだろうか。

トランプ現象が語られる際は、ついトランプ本人に関心が集中しがちである。しかしお祭り騒ぎがおきているときに、真ん中にいる人ばかりを見ていても意味はなく、どんな人たちが集まってきているかに注目する必要がある^x。トランプ大統領がユニークな指導者であることが、地政学リスクの原因なのではない。トランプ大統領のような指導者が、有権者の支持を得る時代となっている点を、より深く掘り下げて考えてゆく必要があるだろう。

5. グローバル企業が直面するリスクの拡大

このところ毎年年初には、ユーラシア・グループの「Top 10 Risks」(今年の10大リスク)が話題になる。2018年版のリストは以下のとおりであるが、「Geopolitical depression?」(地政学的恐慌か?)との副題がついている^{xi}。ちなみに昨年版では「The Geopolitical Recession」(地政学的不況)と題していた。ユーラシア・グループは、政治リスクのコンサルティング会社として発足し、今年で20年目を迎える。同社は、「地政学リスク」の深刻化とともに発展してきたと言っても過言ではないだろう。今では日本企業も含めて多くの顧客を内外に抱えている。

○2018年のTop 10 Risks^{xii}

- (1) China loves a vacuum (力の空白を歓迎する中国)

- (2) Accidents (偶発的な惨事)
- (3) Global tech cold war (米中ハイテク冷戦)
- (4) Mexico (メキシコ)
- (5) US-Iran relations (米イラン関係)
- (6) The erosion of institutions (空洞化する体制)
- (7) Protectionism 2.0 (進化する保護主義)
- (8) United Kingdom (英国)
- (9) Identity politics in southern Asia (南アジアのアイデンティティ・ポリティクス)
- (10) Africa's security (アフリカの安全)

Red Herrings: Trump White House, Eurozone, Venezuela (リスクもどき：トランプ政権、ユーロ圏、ベネズエラ)

グローバル企業にとっては、今日的な「地政学リスク」への対応が欠かせない。抽象的なリスクを企業経営者が認識するためには、ある種の「通訳」のような作業が必要となる。同社を率いる政治学者イアン・ブレマー氏は、いわばその役割を担っていると言えるだろう。

企業が拠って立つのは「マネーの世界」である。国際政治の「パワーの世界」とは行動原理が根本から違う。マネーは目に見えるし、蓄えておくこともできる。ある日突然、プラスがゼロやマイナスになったりはしない。ところがパワーは目に見えず、ある日突然に強力になったり、一瞬で消えたりもする。文字通り「一寸先は闇」なのである。

マネーの世界の住人は、しばしばパワーの世界で判断を誤る。例えば北朝鮮のように経済合理性を無視し、国際合意も守らないが、「力の論理」には敏感に反応する、という行動パターンが理解できない。

○地政学リスク時代と企業の活動領域の拡大

	外交・安全保障 (パワー)	経済・金融 (マネー)
① 先進国 Developed Countries	Democratic Peace * 内向きの政治 * ポピュリズム	G7、OECD * 低成長、低金利、低インフレ * 中間層の没落
② 新興国 Emerging Countries	Real Politique * 既成の国際秩序への挑戦 * 強権政治	BRICs、G20 * 高度成長→ニューノーマルへ * 中間層の台頭
③ フロンティア Frontier Countries	Anarchy * ならず者国家、破綻国家 * ISIS などの非国家アクター	Tax Heaven * サイバー空間の拡大 * Fake News、仮想通貨の登場

グローバル企業が先進国の中だけでビジネスをしている間は、そうした齟齬も少なかった

た。マネーの論理だけで、ビジネスを完結させることができたのである。しかし 21 世紀に入り、先進国経済が低成長、低インフレ、低金利の時代を迎える一方で、BRICs など新興国経済の成長が著しくなると、活動領域をそちらにシフトしていかざるを得なくなる。

ところが新興国の政策は、得てして「政経一体」になっている。しばしばビジネス界の常識を覆すようなことが起きる。特に近年は中国、ロシアなどで強権政治が強まる傾向にある。民主主義国であるインドでさえ、2016 年 11 月にインドのモディ政権は高額紙幣の廃止という荒療治に出ている。国民的な受けは悪くなかったようだが、先進国の常識が通じないという点では、これも広義の地政学リスクのひとつと言ってよいだろう。

さらに先進国や新興国といった国家の外側には、従来国際秩序には含まれないアナーキーな空間が広がっている。それはならず者国家 (Rogue States) や破綻国家 (Failed States) であり、テロリストネットワークのような非国家アクター (Non-States Actors) などが跳梁するフロンティアである。マネーの世界に目を転じると、同様にタックスヘイブンのように国家の介入を拒絶する世界がある。サイバー空間も急速に拡大、発展を続けている。しかも急速な技術の進歩により、この空間にはフェイクニュース、仮想通貨といった新たなファクターが誕生しつつある。

21 世紀における企業の活動領域は急速に拡大しつつあり、その結果として直面するリスクも多様化し、増大していると言えるだろう。

6. いつの時代もエネルギーは地政学

「復活した地政学」に悩む企業が増える一方で、「国家と地理という制約」が当たり前であった業界もある。その典型がエネルギー産業である。

エネルギー業界におけるプレイヤーの多くは、国有企業であったり、民営化された元国有企業、あるいは半官半民の企業であったりする。そしてまた原子力産業を筆頭に、エネルギー産業は常に何らかの形で国家の規制を受けている。各国政府は自前のエネルギー政策を持つとするし、それは共通エネルギー政策を持つ EU 内でも同様である。

同時に地下資源は地球上で偏在しているので、エネルギー産業は常に地政学を意識せざるを得ない。資源ビジネスは本質的にゼロサムであり、ウィンウィンの関係を構築することが難しい。過去には、資源の争奪競争が戦争につながったことも少なくない。特に石油埋蔵量は中東に集中しており、石油価格は中東情勢の安定と無縁ではいられない。

前述の通り、石油価格は 2014 年に 1 バレル 100 ドル台から半値以下に下落した。しかしこういった不可解な動きは、過去にもけっしてめずらしくはなかった。ごく少数の（しかも強欲な）買い手と売り手の思惑が交錯し、石油の取引価格はたびたび予想外の動きを繰り返してきた。これに技術の進歩、世界経済の成長速度、人口の推移、地球環境問題、省エネの進展など幾つもの要素が絡んでくる。

現在はシェール革命によって、石油やガスの供給能力が飛躍的に増加している。石油価格は2016年をボトムに上昇過程にあるが、一定水準を越えればシェールオイルが増産されて、価格は天井となるだろう。他方、世界的な「脱・炭素化」を目指す動きもあり、エネルギーの未来は複雑な多元方程式を解くようなものである。

石油価格の下落が、中東情勢をさらに不安定化するという問題もある。サウジアラビアはサルマン皇太子の下で国内改革に着手しているが、長年の伝統を変えていくことは相当な軋轢を生むだろう。

中東における伝統的な不安定要因は、エネルギー問題にとどまらない。「信仰」（アラブとイスラエル）、「領有権」（イラク・イラン戦争）、「大量破壊兵器」（イラク戦争）、「覇権主義」（湾岸戦争）、「失敗統治」（シリア情勢）など、トラブルの種は尽きない。これらに加えて、トランプ政権の親イスラエル政策、イランとの核合意に対する否定的態度といった問題が新たに加わっている。今後の中東情勢にはさらに警戒が必要と言えるだろう。

おそらく今後のエネルギー政策を考える上では、いわゆる3つのE（Energy Security/Environment/Economic Efficiency）のなかでも、日本は特に「エネルギー安全保障」（Energy Security）を重視すべきであろう。エネルギーの調達方法をなるべく多様化し、「エネルギーミックス」という基本に回帰する必要がある。

エネルギー源としての原子力や石炭火力、あるいは再生可能エネルギーについては、その是非についてさまざまな価値観や議論が付きものである。しかし資源小国である日本はなるべく多くのカードを手元に残すべきであり、予断をもった「決め打ち」をしないように心がける必要があるだろう。

7. 提言：地政学リスク時代の日本のあり方

それではこうした「地政学リスクの時代」において、日本はどのように対応していくべきなのだろうか。以下、日本外交、各国との関係、日本企業など7つの項目に分けて提言を行いたい。

7-1：日本外交「日本独自の地政学を構想せよ」

地政学リスクの時代は、本格的な長期政権でないと対応が難しい。たまたま近年は、2012年12月に誕生した安倍晋三内閣が、日本政治としてはめずらしい長期政権となっている。これが一時期のように短命政権が続いていたならば、国際情勢の荒波に翻弄されて不利益をこうむっていたかもしれない。

偶然にも安倍首相は、「地政学マインド」が強い政治家である。第1次安倍内閣の2007年には、訪印の際にインド国会で「2つの海の交わり」という演説を行い、現地地高い評価

を得た^{xiii}。このアイデアが、2016年のナイロビにおける TICADVIでの基調演説につながっている^{xiv}。すなわち、「世界に安定、繁栄を与えるのは、自由で開かれた2つの大洋（インド洋と太平洋）、2つの大陸（ユーラシアとアフリカ）の結合が生む、偉大な躍動にほかなりません」。日本としていかにも海洋国家らしい、ダイナミックな地政学を描いていると言えよう。

「自由で開かれたインド太平洋」という言葉は、ベトナム・ダナンで行われた APEC 首脳会議におけるトランプ演説にも引用され、現在では米国外交の用語としても使われている。2017年12月に発表されたトランプ政権の国家安全保障戦略でも、地域戦略の部分の冒頭にこの言葉が盛り込まれている^{xv}。日本発のアイデアが、米国の外交方針に使われるということは、日米関係の歴史においても画期的なことであろう。

これに対し、中国は「一帯一路」構想を唱えている。見方によっては、日米など現状維持勢力である「シーパワー」に対し、中国を中心とする新興勢力の「ランドパワー」が挑戦しているようでもある。しかしそのように図式的に捉えてしまうと、それこそ貿易を「ゼロサムゲーム」と見なす「経済ナショナリズム」的思考、バノン式の「食うか食われるか」の陰鬱な世界観に陥ってしまう。

重要なのは、「インド太平洋」の頭についている「自由で開かれた」という形容詞の部分である。日本の役割は、「インド太平洋」という海の構想を描くとともに、「一帯一路」という陸の構想にも選択的に参加していくことであろう。もちろんその際には、中国の国益や影響力伸長の道具に使われることがないように、十分な透明性と説明責任を確保しつつ、グローバルな規範に基づいて行われなければならない。その意味で、経済活動の主体となる日本企業が果たすべき役割は大きいと言える。

7-2 : 対米国「トランプ政権を正しい方向に誘導せよ」

日米同盟は日本外交の基軸である。また上述の通り、日米がインド太平洋戦略で一致しているのは意義深いことである。特に昨今の朝鮮半島情勢を考えると、今後も安全保障面での日米の緊密な協調は欠かせない。

その一方で、貿易戦争が本格化するリスクも高まっている。トランプ政権は、①安全保障を理由にした鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税（通商法 232 条）を実施し、加えて②中国の知的財産権侵害に対する制裁関税（通商法 301 条）を実施する構えである。③さらには自動車輸入に対する追加関税（通商法 232 条）も示唆している。こうした動きは、秋の中間選挙を睨んだ一種のスタンドプレイと見られている。

1年目のトランプ政権は、大型減税の成立や規制緩和の推進など、共和党本来のプロビジネズ的な経済政策が目立った。それが2年目になると、急速に経済ナショナリズムの色彩を強めている。ニューヨーク出身の大富豪であるトランプは、本来はグローバリズムと親和性が高いはずである。ところが経済ナショナリズムを推進するポピュリストという面も

持ち合わせていて、両者の間を行き来しているように見える。

安倍首相はこれまでトランプ大統領の懐に大胆に飛び込み、個人的な信頼関係を構築して、頻繁に首脳会談を積み重ねてきた。トランプ大統領のキャラクターに恐れをなして、他国の首脳が二の足を踏む中であって、一種の「逆張り外交」を仕掛けたともいえる。ただしトランプ大統領の言いなりになっていただけではなく、米国が離脱した後の TPP11 をまとめ上げるなど、「自由貿易を守る」という日本としての言い分もしっかり通してきた。

トランプ政権による二国間中心の交渉手法は、一時的には効果を挙げるかもしれないが、長期的には米国の主張に対する説得力を弱めるのみならず、これまで築き上げられてきたリベラルでルールに基づく国際的な秩序を破壊してしまいかねない。日本外交は米国がより望ましい方向に向かうように粘り強く働きかけていくべきである。

7-3 : 対中国「『一帯一路』構想への選択的な関与を目指せ」

中国の急速な台頭は、国際関係や世界経済に緊張をもたらしている。いずれは米国の覇権に挑戦することとなり、米中両国はいずれ衝突するという「トゥキディデスの罠」を危惧する声もある。しかも中国が国内に常に不安を抱えていて、その分、外に対して攻撃的に出やすくなっている点が問題を複雑にしている。

中国は歴史的に見て、地政学的な発想を得意とする国である。その中国が掲げる「一帯一路」構想は、ユーラシア大陸に海と陸のルートでインフラ投資を行うものである。中国は周辺国に恩恵を施して有利な二国間関係を量産しつつ、しかも中国の行動は誰にも縛られないようにという「国益」を目指している。中国の援助で建設されたスリランカの港湾が、債務返済のために中国の国有企業の手へ渡る、といったケースも見受けられる。

他方、「一帯一路」が国際公共財として有効に働いている面もある。「中央班列」と呼ばれるユーラシア大陸の東西を結ぶ貨物鉄道ネットワークは、2011 年の着工以来着実に発展し、EU と中国間の貿易量を増加させるに至っている^{xvi}。日本企業の中でも、欧州向け貨物の一部を海運から陸送に振り向ける動きが始まっている。「一帯一路」構想の前向きな部分に、日本企業が積極的に参加していくことはポジティブな効果が期待できよう。

日中関係における「戦略的互惠関係」とは、「お互いに目指すところは違うかもしれないが、一致できることは協力しよう」というウィンウィンの関係を意味している。「日中友好」というウェットなスローガンを掲げていた時代とは、そこが大きく変わっている。「一帯一路」への参画方法に当たっても、日本としての国益を考えて選択すべきである。

7-4 : 対北朝鮮「朝鮮半島情勢に一喜一憂することなかれ」

現在、日本が抱える最大の「地政学リスク」が、北朝鮮の核兵器と弾道ミサイル開発にあることは言を俟たない。さらに金正恩委員長は、2018 年平昌冬季五輪を契機として「平

和攻勢」に出ている。韓国の文在寅大統領はこれを歓迎し、南北統一の機運まで急速に高まっている。そしてトランプ大統領は6月12日のシンガポールにおける米朝首脳会談において、金正恩委員長と歴史的な共同声明にサインした。このままいくと、日本だけが蚊帳の外に置かれたままで、北東アジアの秩序が大きく変わってしまいそうに思えてくる。

ただし、状況は依然として不透明であると言わざるを得ない。過去の経緯が教えるのは、「北朝鮮に善意に基づく互恵の精神は期待できないが、力の論理には敏感に理解する」ことである^{xvii}。もちろん北朝鮮の非核化や南北統一が進むのは歓迎すべきことだが、それらはいずれにせよ非常に長い年月を必要とするプロセスとなるはずである。

核とミサイルの脅威については、北朝鮮は基本的に「抑止」の効く相手である。北朝鮮は成果の見込めない武力行使は行わないし、生存を望んでおり、自殺行為をしない^{xviii}。こうした状況は、過去数十年にわたって続いてきたことである。日本としての対応策は、従前からの防衛努力を積み重ねるとともに、日米同盟を堅持することに尽きる。北朝鮮に関するリスクは簡単に解消できるとは考えず、管理することに主眼をおいて考えるべきである。

7-5 : 対ロシア「プーチン政権とのディールは焦らず、当てにせず」

ロシアとの付き合い方は難しい。クリミア併合や米大統領選挙への介入、英国でのスパイ暗殺未遂疑惑などを考えれば、ロシアは明らかに Revisionist Power（現状変更勢力）である。他方、ロシアの現実主義外交の伝統や国力の限界を考えると、ロシアはむしろ Status-quo Power（現状維持勢力）であろうとしつつ、西側とのコミュニケーションに失敗して孤立への道を歩んでいるようにも見える。西側諸国は既に4年以上にわたって対ロシア経済制裁を実施しており、それが解除される見通しは今もたっていない。

その点、日本はG7メンバー国と歩調を合わせて対ロシア制裁に参加しつつ、二国間外交ではやや独自色を出している。安倍首相はプーチン大統領と首脳会談を重ね、極東・東シベリア地域における経済協力を試みている。北方領土問題の解決と平和条約の締結という長期的な課題を目指しつつ、中国や北朝鮮に対する牽制として、対ロシア関係をカードとして使いたいという狙いもあるのだろう。

安倍＝プーチン間のディールが成立すれば、日本外交にとって大きな成果となり得る。ただしプーチン政権の対外的な強硬姿勢にはリスクも付きまとう。2024年までという長い任期を持つ相手とはいえ、個人的信頼関係の深追いは禁物である。対ロシア関係は「焦らず、当てにせず」の精神で臨むべきである。

7-6 : 対世界「大阪 G20 サミットをグローバリズム再構築の場に」

かかる地政学リスクの時代において、日本には格好の機会が与えられている。それは2019

年 6 月に大阪で予定されている G20 サミットである。リーマンショック直後の 2008 年 11 月、ワシントンで G20 サミットの第 1 回会合が開かれてから今年で 10 年目になるが、第 14 回目の会合において初めて、日本は議長国を務めることになる。

会議が行われる 2019 年 6 月 28-29 日までには、現在の国際情勢を取り巻くいくつもの不透明性には結論が出ているはずである。

まず今年 11 月の米国の中間選挙では、トランプ政権の保護主義路線に対して米国民の審判が下されていよう。欧州では、2019 年 3 月が英国の EU 離脱交渉の最終期限となっている。朝鮮半島情勢や中東をめぐる諸課題も、その頃にはある程度、落ち着いた状態になっているのではないだろうか。

この時期には、日中首脳による定期的な相互訪問による交流も復活しているはずである。さらにインドは来年 5 月に総選挙を終える予定であり、モディ政権が第 2 期に入っている公算が高い。また 2017 年に妥結に至った TPP11 と日欧 EPA という 2 つのメガ FTA も、2019 年春の発効を目指している。

さらに国内では、「平成の次の時代」が始まるというタイミングで大阪 G20 サミットが開催される。各国が経済ナショナリズムを棚上げし、グローバリズムに回帰する契機とすべきであろう。2019 年にはほかにも即位の礼、TICADVII など日本が舞台となる多くの外交機会が控えており、「地政学リスクの時代」を終わらせるための外交努力を積み重ねたいところである。そのためには、まず日本の政治が安定し、「日本は地政学リスクとは無縁」と見られることが望ましい。

7-7：日本企業「幅広いステークホルダーズに『フックをかけよ』」

フランク・ナイトが喝破したように、ただ「不確実性」を嘆いているようでは企業経営者として失格である。そしてもちろん、政府に対応策をお願いするわけにもいかない。不透明な環境に対して、なるべく多くの選択肢を用意するような周到な経営が求められる。

例えば米国の政権の出方が分からなくて困るときには、連邦政府以外のステークホルダーズに働きかけるという手段が考えられる。例えば連邦議会、州政府、国際機関、あるいは米国の草の根社会に対し、個々の企業が働きかけを行うことによって政治リスクをヘッジすることもひとつの方法である^{xix}。さまざまなステークホルダーズとの関係を重層的に構築することで、不確実性を縮小することが考えられる。

先の見通しが難しいときには、選択肢を増やすことが対応の基本となる。第 6 章で触れたエネルギー政策がその典型であるが、将来の不確実性に備えるためになるべく多くのエネルギー源を用意しておくことが望まれる。企業経営もまた用心深く、普段からリスクヘッジのための布石を広げておくことが望まれる。

8：結語：好調な経済を持続して政治の歪みを正せ

最後に世界経済全体として、「不確実な政治情勢」に対してどのように考えるべきかを触れて結びに代えたい。

Financial Times 紙のチーフ・エコノミクス・コメンテーターであるマーティン・ウルフは、2018年の年頭に「ひどい政治と好調な経済」というコラムを寄稿している^{xx}。すなわち、今年の世界経済は全般的に好調だが、政治はどここの国もひどい状態である。そこで以下の3つのシナリオが考えられる。

- ① デカップリング・シナリオ（政治と経済は別物で、両方ともそのまま続く）
- ② ダウンサイド・シナリオ（ひどい政治が経済を台無しにしてしまう）
- ③ アップサイド・シナリオ（好調な経済が政治を癒す）

このうち①は「いいところ取り」の楽観論というべきで、確率的には低いだらう。ゆえに経済界としては、②を回避しつつ、③を目指していくほかはない。例えば貿易戦争が本格化すれば、②の可能性が高まってしまう。それは誰のためにもならない。経済が良くなって各国の政治状況が安定し、政治家が余計なスタンドプレイをしなくても良い状態を作ることを目指すべきである。

くれぐれも重要なのは、「国と国との関係はウィンウィンである」というグローバリズムの基本を再確認することである。バノンの「ゼロサム」の暗い世界観は、間違っているのみならず経済にとって非生産的な効果をもたらす。経済活動を活発なものにすることによって、経済ナショナリズムの支持者を減らしていくことこそ、「地政学リスクの時代」に対する根本的な治療法となるはずである。

以上

i 外交評論家の宮家邦彦氏による。

ii Irrational Exuberance：1996年12月、「根拠なき熱狂」という言葉を使って株価の過熱に警鐘を鳴らした。

iii Conundrum：2005年2月、FRBが利上げを実施しているのに長期金利が上昇しないことを「謎」という古めかしい言葉で表現した。

iv Frank Hyneman Knight（1885～1972）シカゴ大学教授。主書に”Risk, Uncertainty and Profit”（危険・不確実性および利潤）

- v 邦訳『ルービン回顧録』（日本経済新聞出版社）
- vi “Revisionist Powers”はしばしば日本では「修正主義勢力」と翻訳されるが、これは冷戦時代のイデオロギー用語であり、現在であれば「現状変更勢力」、もしくは「異議申し立て勢力」と訳するのが適当であろう。
- vii 第3章「怒りの地政学」P90-91
- viii 「アメリカン・プロスペクト」紙のインタビュー（2017. 8.16）から
- ix ハードパワーでもソフトパワーでもなく、海外の世論に圧力をかける中国独自の手法を指す。”The Economist”誌2017年12月16日号がカバーストーリーで取り上げている。
- x 第1回委員会における安井明彦委員の発言から
- xi <https://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2018>
- xii <https://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2018>
- xiii 2007年8月22日。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html
- xiv 2016年8月27日。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html
- xv <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>
- xvi 中国とEU間の貿易量は2017年に前年比二桁増となっている。
- xvii 第11回委員会における神谷万丈委員の発言から。
- xviii 第11回委員会における神谷万丈委員の発言から。
- xix ある企業では、こうした行為に対して「フックをかける」と呼んでいるとのこと。
- xxxx 2018年1月11日の日本経済新聞紙上で全文の翻訳が掲載されている。

本資料は、信頼できうると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当法人はその正確性・安全性を保証するものではありません。これらの情報を利用することで直接・間接的に生じた損失に対し、当法人および本情報提供者は一切の責任を負いません。本資料に掲載された内容は、事前の通知を行うことなく更新、追加、変更、削除されることがありますが、それによって生じたいかなるトラブル・損失・損害に対しても責任を負うものではありません。

本資料を利用する際は出典を記載してください。編集・加工した情報を、当法人が作成したかのような態様で公表・利用しないでください。また本資料の全部または一部を無断で複製（コピー）することは著作権法上での例外を除き禁じられています。

[禁無断転載]

2018年7月4日発行

地政学リスクの時代と日本経済

一般社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 杉浦 哲郎

〒106-0047

東京都港区南麻布 5-2-32

興和広尾ビル6階

電話 03-3442-9400

FAX 03-3442-9403

<http://www.nikkeicho.or.jp>

[非売品]

印刷／(株)東京技術協会